

金融経済概観

国内金融経済概観

(平成7年11月21日)

わが国の景気は、持ち直しの兆しもみられるが、総じてなお足踏み状態を続けている。最終需要面では、公共投資が増加傾向にあり、設備投資も引き続き緩やかに回復している。これまで減勢を続けてきた住宅投資は持ち直しつつあり、個人消費も、耐久財を中心に回復歩調が幾分強まる気配にある。もっとも、純輸出は引き続き減少している。また、在庫も、調整が徐々に進展しつつあるが、依然過剰な状態が続いている。こうした状況下、鉱工業生産は減少している。この間、物価は引き続き軟調な地合いにあるが、下落テンポは多少緩やかになっている。一方、雇用情勢は依然厳しく、また、マネーサプライも緩やかな伸びが続いている。

個人消費関連の指標をみると(図表1)、家電販売が、パソコンや携帯電話を中心に堅調な伸びを続けているほか、旅行取扱高も海外を中心に増加している。また、乗用車新車登録台数(除く軽自動車)は、9月以降2か月連続で前年を上回った。この間、全国百貨店やチェーンストアの売上高も回復傾向にあるが、そのテンポはごく緩やかである。

設備投資の先行指標をみると(図表2)、建築着工床面積は引き続き横這い圏内の動きとなっているが、機械受注は増加傾向を続けている。また、法人企業動向調査(9月調査)によると、

全産業の設備投資は7~9月の実績見込みが一時的に減少しているが、10~12月以降は増加を続ける見通しとなっている。

住宅投資の動向を新設住宅着工戸数でみると(図表3)、6月以降、季節調整済み年率130万戸台の低水準が続いていたが、9月は金利低下効果から同144万戸と、持家を中心にやや持ち直した。

公共投資については、震災復興関連を含め発注が概ね順調に進捗しており、工事請負金額は増加基調を続けている(図表4)。

輸出入の動きを実質ベースでみると(図表5)、輸出が、年初来の米国景気の減速や円高の影響が尾を引き伸び悩んでいる一方、輸入は、アジア諸国の供給力拡大といった構造要因もあって、かなりの増勢基調を持続している。このため、実質貿易収支の黒字は引き続き減少している。この間、ドルベースでみた経常収支の黒字幅は、投資収益の振れを伴いつつも、緩やかな縮小傾向にある。

鉱工業生産(図表6)は、春以降における内外需の減速や、建設関連財を中心とする在庫の積み上がりから、7~9月は、自動車、鉄鋼などを中心に前期比減少となった。もっとも、予測指数によれば、10月および11月の生産水準は、7~9月に比べやや高まる見通しとなっている。

雇用情勢をみると（図表7）、常用雇用者数や所定外労働時間の伸びは緩やかな低下傾向にある。また、9月の完全失業率は既往ピークの前月と同水準となっており、有効求人倍率は若干低下した。

次に物価情勢をみると（図表8）、国内卸売物価は、軟調な地合いが続いているが、円高修正の影響や一部品目における在庫調整の進捗などから、下落テンポは幾分鈍化している。また、消費者物価（全国、除く生鮮食品）も、9月は公共料金の引き上げもあって、6か月ぶりに前年比プラスとなった。この間、企業向けサービス価格も不動産賃貸料等を中心に引き続き下落しているが、運賃の上昇などから、前年比マイナス幅は一頃に比べ縮小している。

マネーサプライの動きをM₂+CD平残前年比でみると、景気の足踏みが続いていることなどを反映して、緩やかな伸びにとどまっている。

金利の動きをみると、9月8日の公定歩合および市場金利の引き下げ措置以降、翌日物無担コールレートは概ね0.4%台と既往最低圏で推移

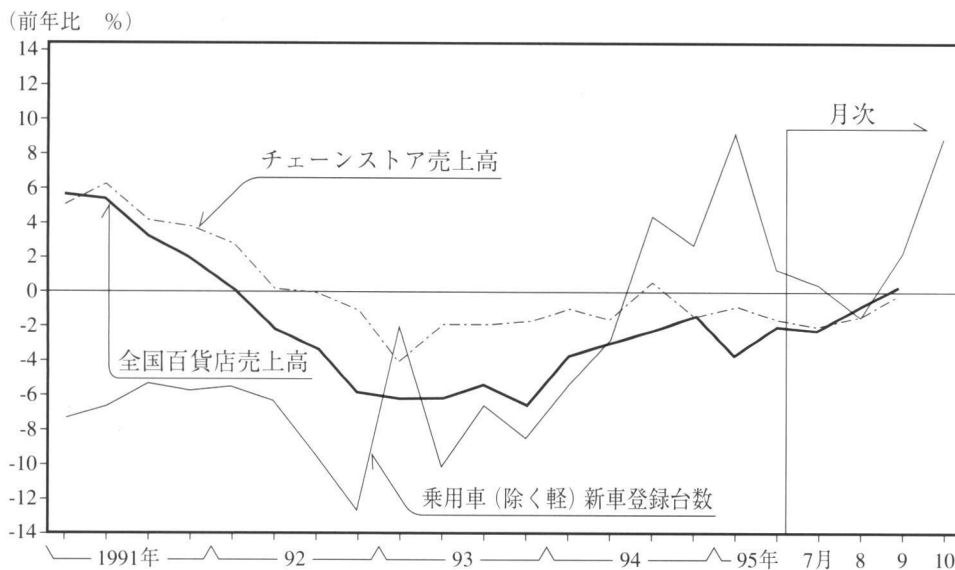
している。3か月物CDレートも、10月下旬から11月上旬にかけて金融機関の年末越え資金調達圧力の高まりなどから一時強含んだが、最近では0.5%台前半と既往最低圏での動きとなっている。長期市場金利（長期国債指標銘柄の流通利回り）は、9月以降概ね2.7~2.9%と比較的狭いレンジでの動きとなっている。この間、銀行の新規貸出約定平均金利は、短期、長期ともに9月も低下し、各々7か月連続で既往ボトムを更新した。

日経平均株価は、7月から8月にかけて、金利の低下や円高修正等を背景に持ち直し、その後は概ね1万7千円台後半から1万8千円台前半の範囲でもみ合う展開となっている。

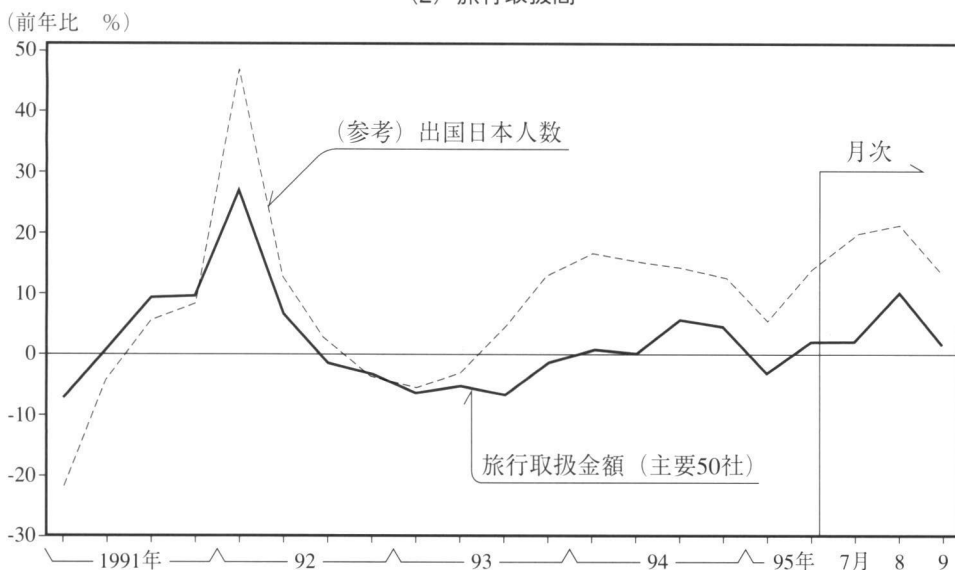
為替相場をみると、円の対米ドル相場は、7月から9月中旬にかけて、主要国通貨当局による協調行動等を反映して円高の修正が進み、その後は多少の振れを伴いつつも、概ね100円前後での動きとなっている。この間、円は対独マルクでも、7~9月にかけて下落し、最近では71~72円前後で推移している。

(図表1) 消費関連販売統計

(1) 新車登録台数、百貨店・チェーンストア売上高 (店舗調整済み)



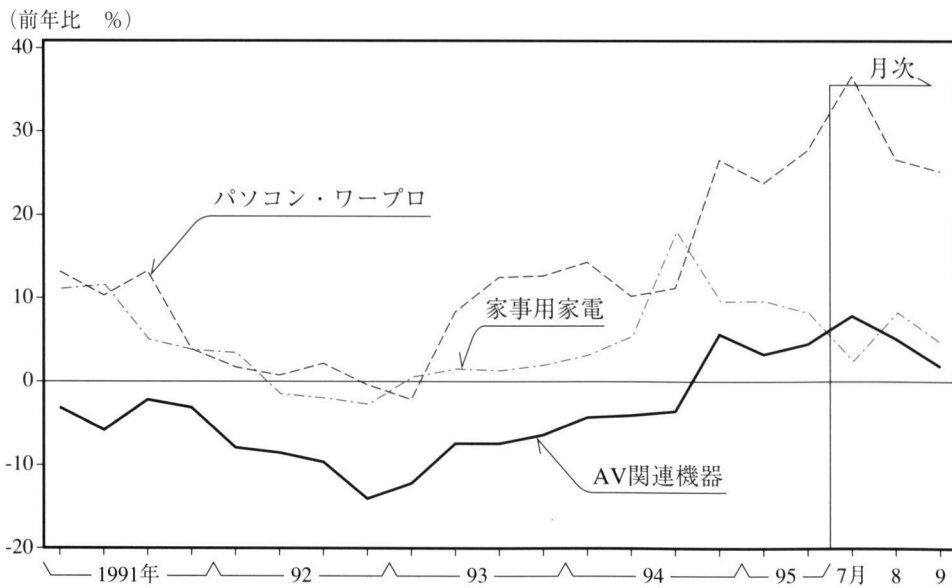
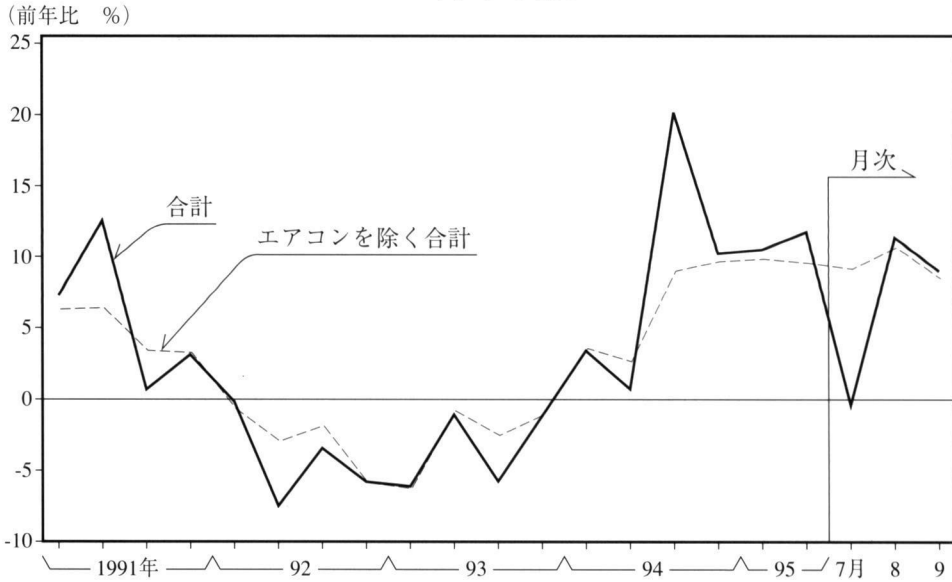
(2) 旅行取扱高



(注) 94年3月以前の旅行取扱金額は35社ベース。

(資料) 通商産業省「大型小売店販売統計」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、運輸省「旅行取扱状況」、国際観光振興会「出国日本人数」

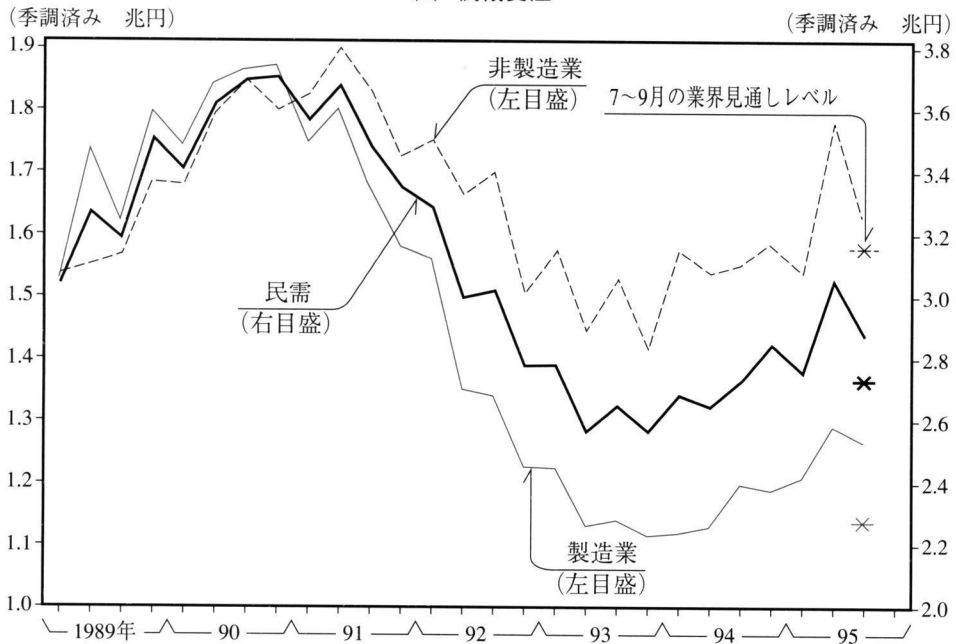
(3) 家電販売



(注) 家事用家電：冷蔵庫、洗濯機、掃除機、レンジ
 AV関連機器：ビデオカメラ、テレビ、オーディオ、VTR、テープレコーダー等
 (資料) 日本電気専門大型店協会「商品別売上高」

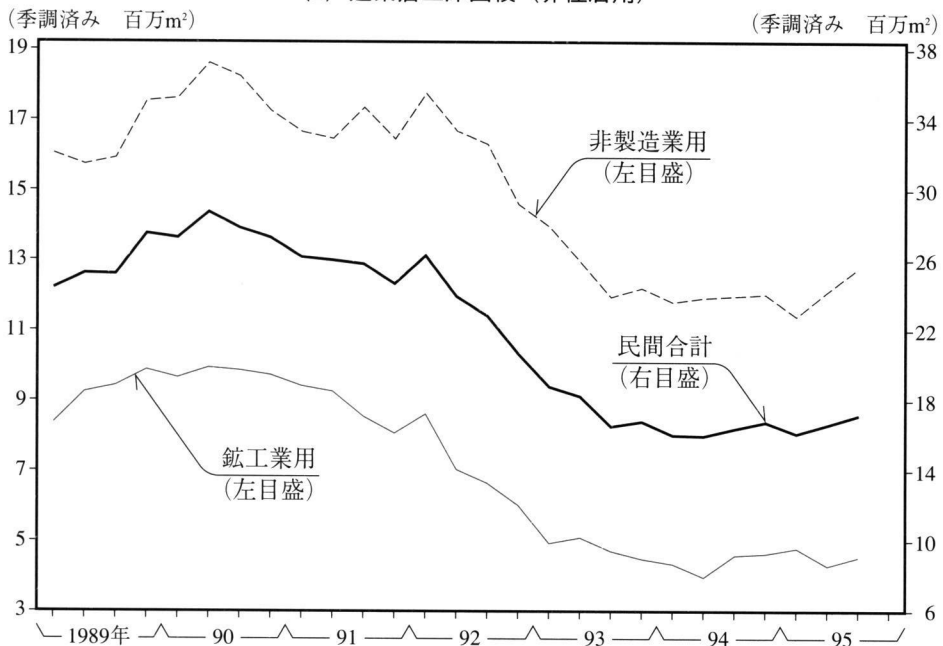
(図表2) 設備投資関連指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 95年7~9月は、7、8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (非住居用)

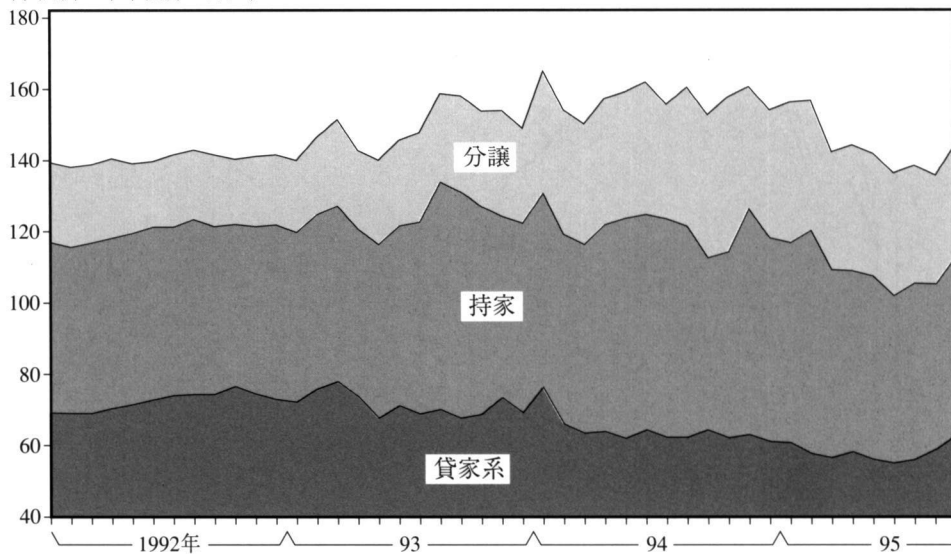


(資料) 経済企画庁「機械受注統計」、建設省「建設統計月報」

(図表3) 新設住宅着工戸数

(1) 月次

(季調済み年率換算 万戸)



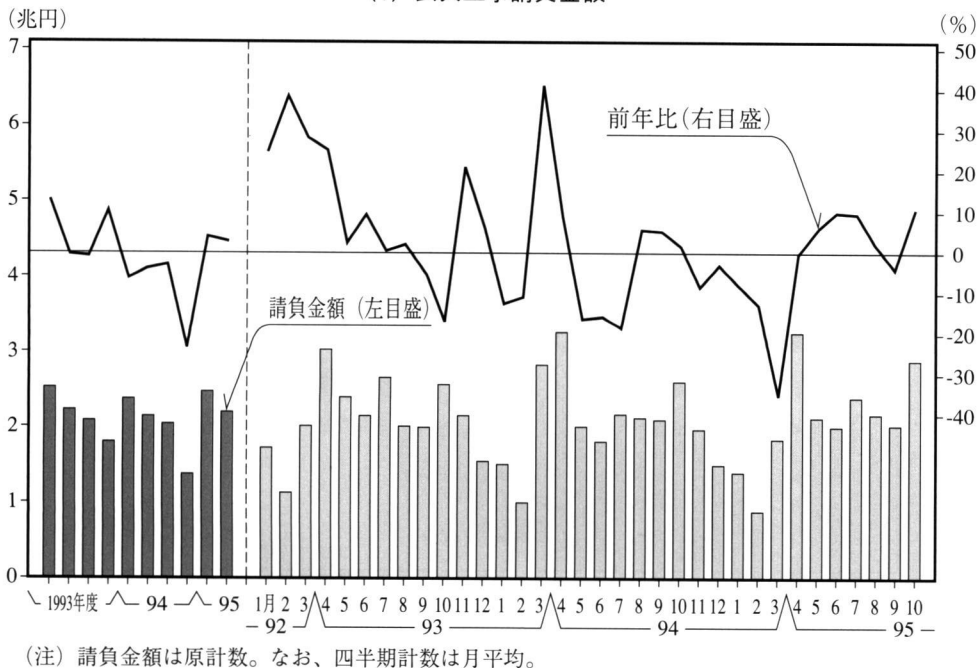
(2) 四半期

(季調済み年率換算 万戸)

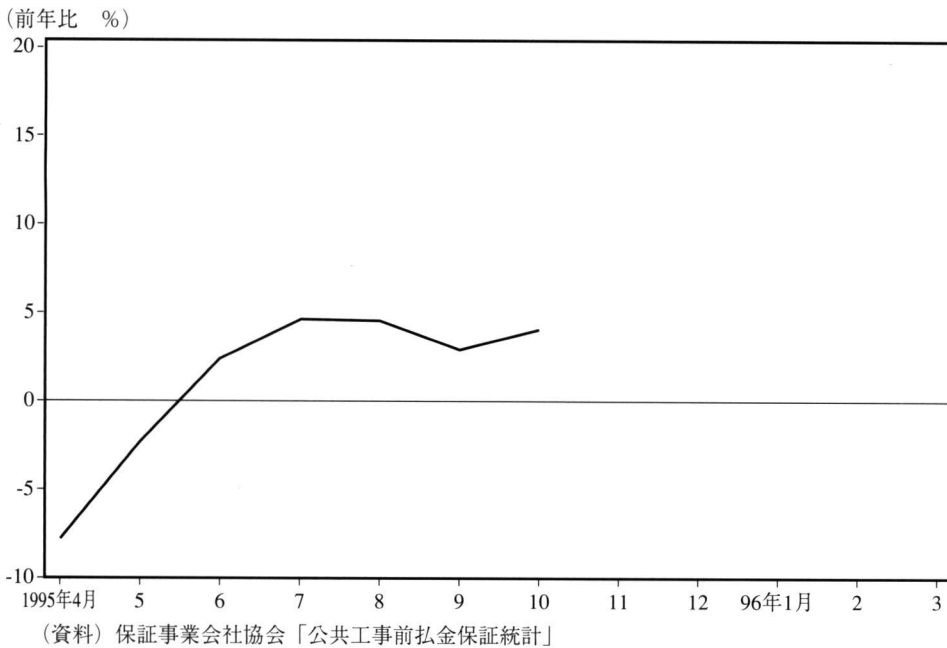


(資料) 建設省「建設統計月報」

(図表4) 公共工事請負金額
(1) 公共工事請負金額



(2) 国・直轄事業+地方の公共工事請負金額における年度初来累計前年比

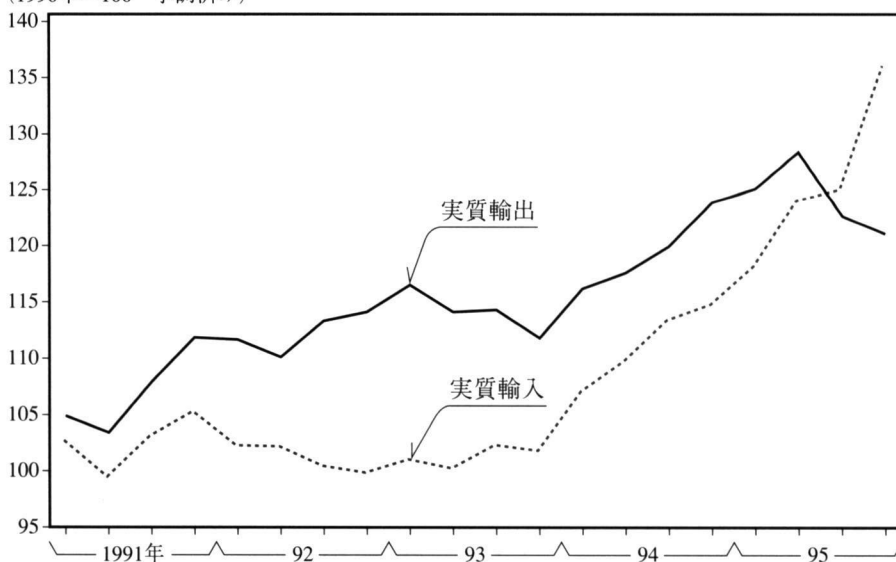


(図表5)

実質輸出入

(1) 実質輸出入の推移 (四半期ベース)

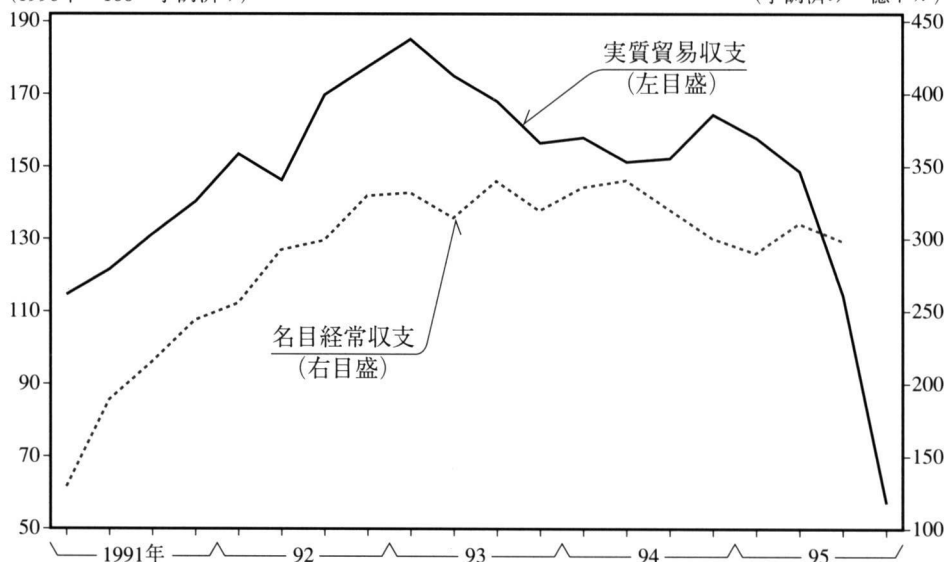
(1990年=100 季調済み)



(2) 実質貿易収支と名目経常収支の推移 (四半期ベース)

(1990年=100 季調済み)

(季調済み 億ドル)

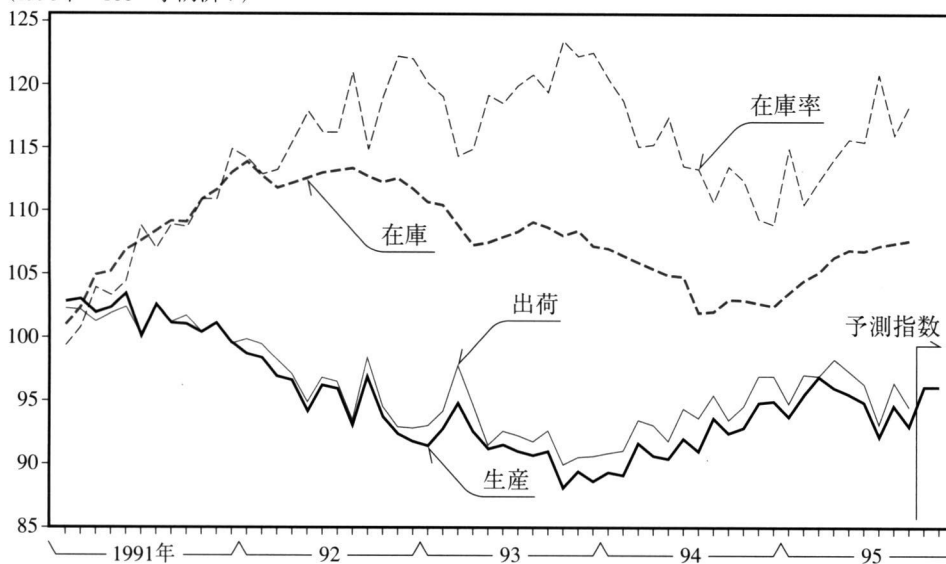


- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートした上指数化したもの。
2. 実質貿易収支は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数でデフレートし、その輸出入差を指数化したもの。
3. 実質輸出入、貿易収支の95年10~12月は、10月の値。
(資料) 大蔵省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」

(図表6) 鉬工業生産・出荷・在庫

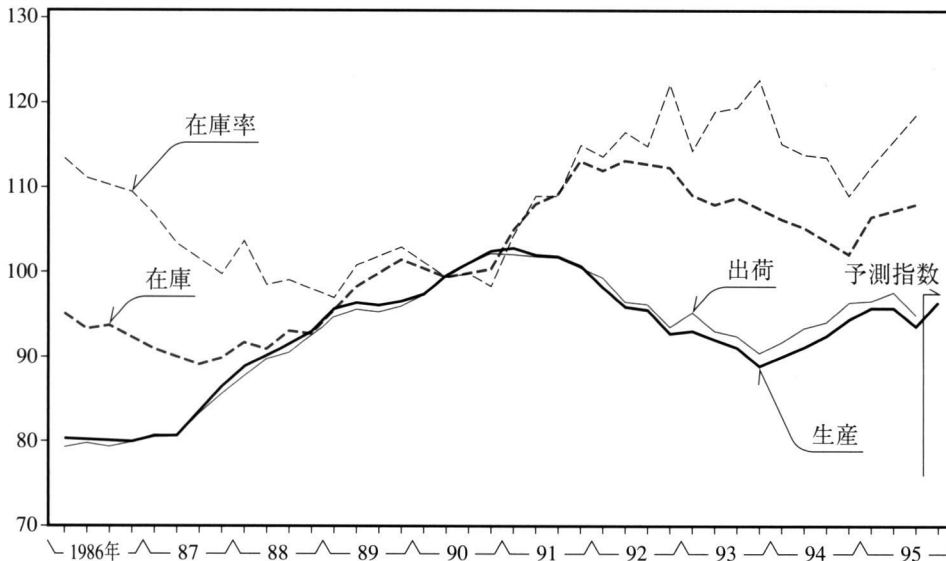
(1) 月次

(1990年=100 季調済み)



(2) 四半期

(1990年=100 季調済み)

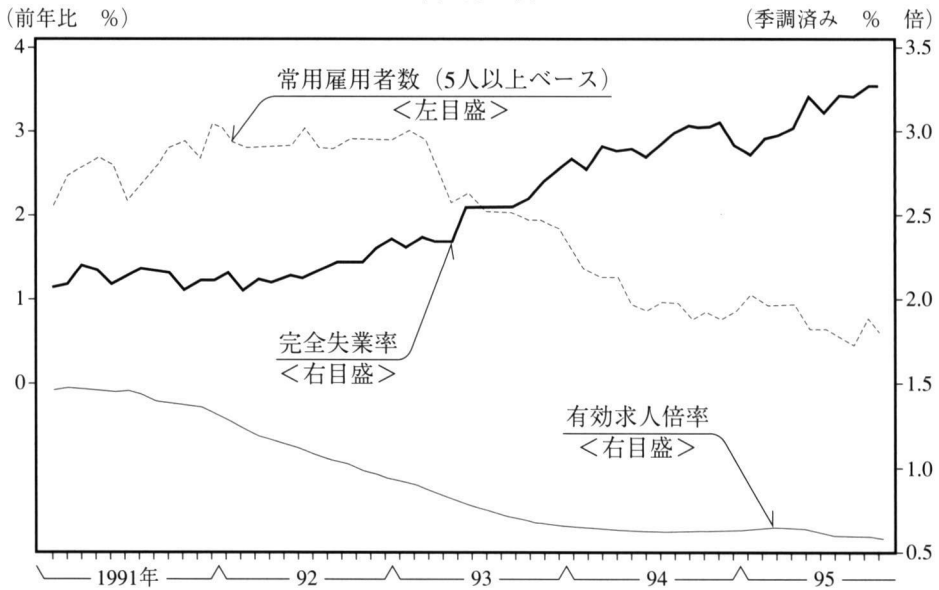


(資料) 通商産業省「鉬工業指数統計」

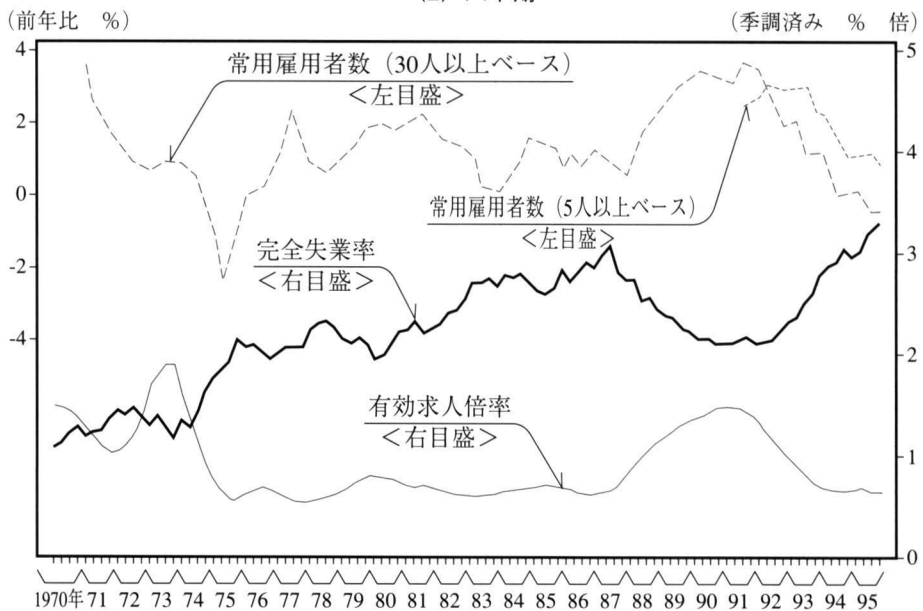
(図表7)

雇用関連指標

(1) 月次

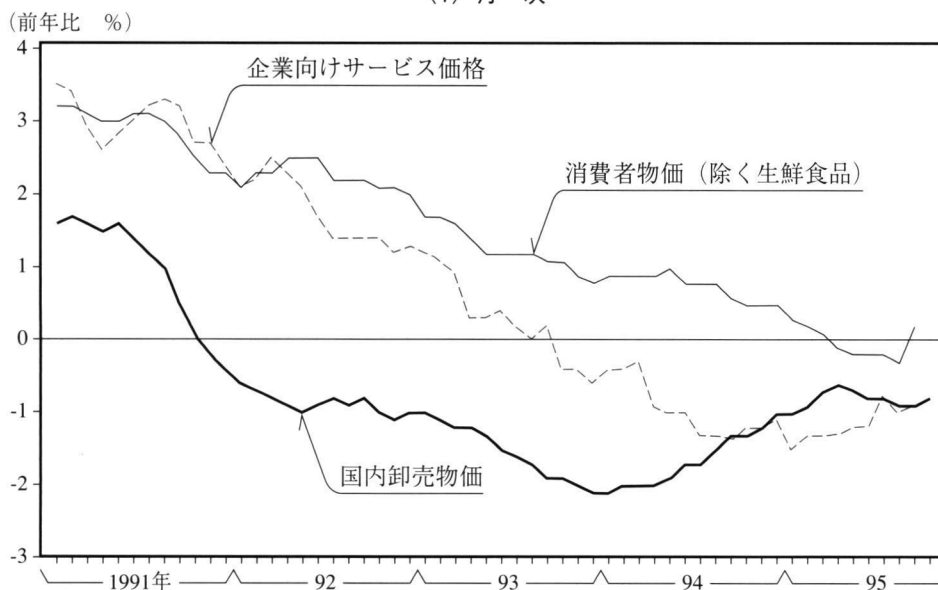


(2) 四半期

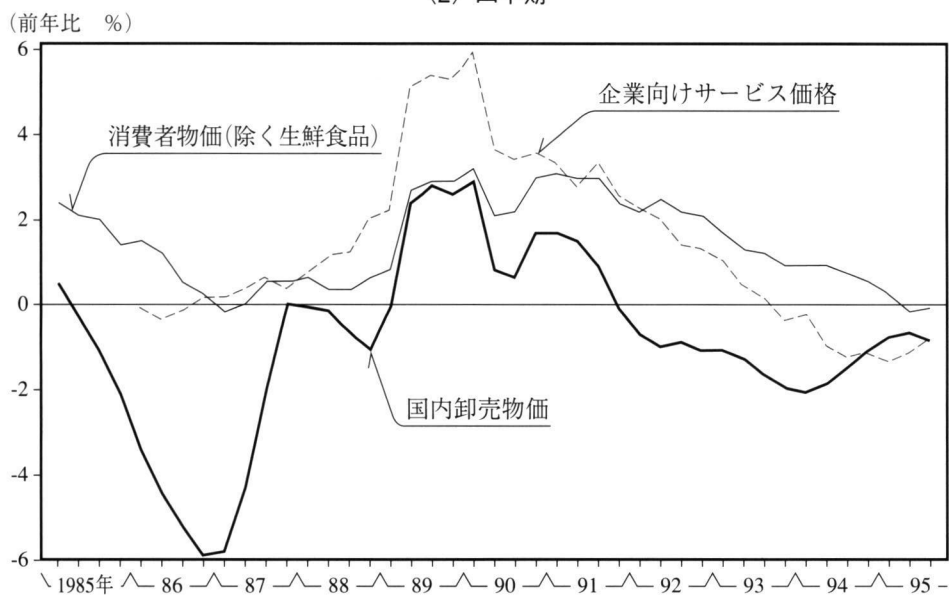


(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

(図表8) 物 価
(1) 月 次



(2) 四半期



(資料) 総務庁「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業向けサービス価格指数」

(調査統計局)